

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：移住定住促進室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進交付金	21,791	10,000	11,791				21,791	
トータルコスト	27,591千円（前年度 15,709千円）							
従事する職員数	正職員：0.7人							
主な業務内容	移住定住推進交付金の交付							
<p><b>1 事業の概要</b>            県外から本県への移住定住を促進するため、平成20年度から市町村が取り組む移住定住に係る多様な事業に対し、支援を行っている。            市町村の移住定住促進事業への取り組みの拡充に対応して県の支援を充実するものである。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            ◇事業主体：市町村（市町村で構成する協議会等も対象）            ◇交付率：1/2            ◇交付限度額：1件当たり1,000千円            ◇対象事業：</p> <p>【住宅環境整備】（道路、上下水道等インフラ整備は除く。）            （移住定住者への住宅支援）            ①県外からの移住者に対する住宅の購入、建築、修繕若しくは賃借への助成に要する経費            （二地域居住者への支援）            ②将来の県内定住を検討する県外の住民に対する住宅の購入、建築、修繕若しくは賃借への助成に要する経費            （空き家情報提供者等への支援）            ③移住定住者に対する住宅情報提供のため、物件情報の提供者等に対する助成に要する経費            （空き家情報システムへの支援）            ④古民家などの空き家の情報システムの構築、運営に要する経費</p> <p>【体験交流】            （都市農村交流事業への支援）            ⑤県内の農山漁村と県外の住民の交流を通じ、将来の県内定住を促進する活動に要する経費            （お試し定住体験事業への支援）            ⑥県外の住民に将来の定住を検討してもらうため、田舎暮らし等の体験を実施する活動に要する経費</p> <p>【情報発信】            （相談会等実施事業への支援）            ⑦県外で開催される移住定住希望者を対象とした相談会等への出展に要する経費</p> <p>【移住定住者フォローアップ】            （移住定住者と地元住民交流事業への支援）            ⑧県外からの移住定住者と地元住民との交流を図ることを目的として行われる活動に要する経費</p>								